

平成30年度

統一的な基準による
赤穂市財務書類

令和2年3月
赤穂市

目 次

I	はじめに	1
	1 財務書類作成対象会計の範囲	1
	2 作成基準日	2
	3 財務書類4表の構成	2
	4 財務書類の相関性	4
II	一般会計等財務書類	5
	1 一般会計等貸借対照表	5
	2 一般会計等行政コスト計算書	6
	3 一般会計等純資産変動計算書	7
	4 一般会計等資金収支計算書	8
III	一般会計等財務書類の主な指標	10
	1 資産の状況	10
	2 資産と負債の比率	11
	3 行政コストの状況	12
	4 負債の状況	13
	5 受益者負担の状況	14
IV	全体財務書類	15
	1 全体貸借対照表	15
	2 全体行政コスト計算書	16
	3 全体純資産変動計算書	17
	4 全体資金収支計算書	18
V	連結財務書類	20
	1 連結貸借対照表	20
	2 連結行政コスト計算書	21
	3 連結純資産変動計算書	22
	4 連結資金収支計算書	23

I はじめに

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、公表してきました。こうした取り組みは全国の自治体で進められていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなどを採用する他都市との比較が困難であること等の課題もあったため、平成26年4月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示されました。

これに基づき、本市においても平成29年度(平成28年度決算)から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

1 財務書類作成対象会計の範囲

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に関連団体を加えた「連結財務書類」を作成しています。対象としている会計(団体)は下表のとおりです。

【連結対象の会計・団体】

NO	会計・団体	区分
1	一般会計	一般会計等
2	墓地公園整備事業特別会計	
3	国民健康保険事業特別会計	全体
4	職員退職手当管理特別会計	
5	介護保険特別会計	
6	駐車場事業特別会計	
7	後期高齢者医療保険特別会計	
8	病院事業会計	
9	介護老人保健施設事業会計	
10	水道事業会計	
11	下水道事業会計 ※	
12	赤相農業共済事務組合	
13	安室ダム水道用水供給企業団	
14	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
15	赤穂駅周辺整備株式会社	
16	公益財団法人赤穂市文化とみどり財団	

※下水道事業会計は、平成30年度から地方公営企業法を適用したため、連結対象とした。

(平成29年度は地方公営企業法への移行期間のため連結対象外)

2 作成基準日

平成31年3月31日(平成30年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日まで)における平成30年度分の出納については作成基準日までに終了したものととして処理しています。

3 財務書類4表の構成

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側(借方)の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側(貸方)は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分(不足分)」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

〔資産の部＝負債の部＋純資産の部〕と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

【貸借対照表の主な科目】

事業用資産	庁舎、学校、福祉施設等の公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出えん金等
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち前年度以前に発生した債権
基金(固定資産)	市債管理基金、その他特定目的基金
徴収不能引当金	債権のうち、過去5年間の平均不納欠損率をもとに算出した見込額
未収金	税等の収入未済額のうち現年度に発生した債権
基金(流動資産)	財政調整基金
地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末、勤勉手当のうち、今年度負担相当額

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

【行政コスト計算書の主な科目】

賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に引当金として計上した額
退職手当引当金繰入額	将来の退職手当のうち当期に発生した額
物件費	旅費、需用費、役務費、備品購入費等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額から、当年度の不納欠損額を控除した額
補助金等	他の地方公共団体、民間へ行政上の目的をもって交付する経費
社会保障給付	生活保護費等の扶助費
他会計への支出額等	特別会計等他会計への財政支出

(3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書で算定した純行政コストをどのような財源で賄ったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金、負担金等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金
資産評価差額	有価証券等の評価額の見直しによる差額
無償所管替等	寄付などにより無償で資産を取得した場合の資産評価額

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

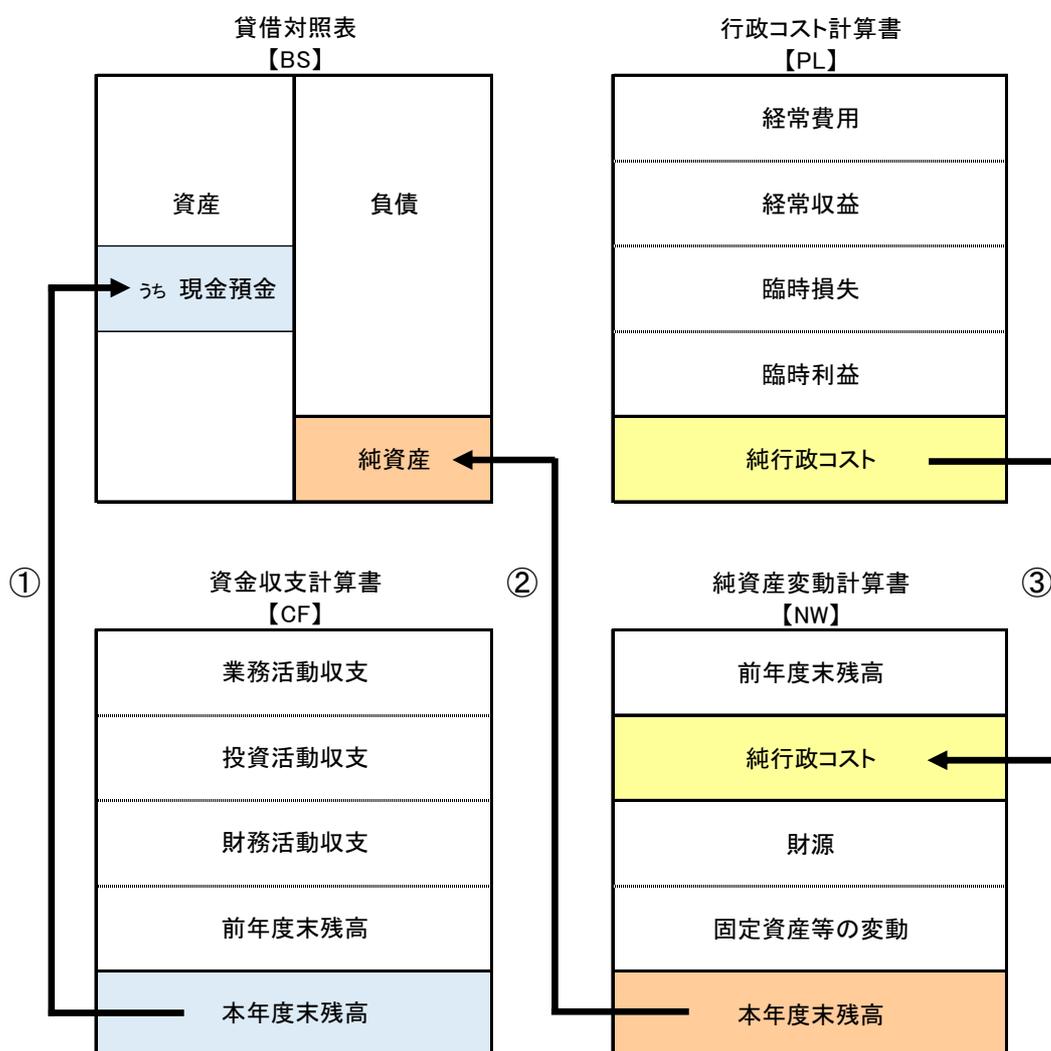
また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

【資金収支計算書の主な科目】

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

4 財務書類の相関性

財務書類は、それぞれ数値が関連しており、相関関係は下図のとおりとなっています。



- ①貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ③純資産変動計算書の「純行政コスト」の内訳を表したものが行政コスト計算書になるため、純資産変動計算書の「純行政コスト」と、行政コスト計算書の「純行政コスト」は一致します。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

平成30年度末の資産は1,085億15百万円、負債は340億41百万円、資産と負債の差である純資産は744億74百万円となっています。

前年度と比較すると、資産は、減価償却等による有形固定資産の減(△3億25百万円)、財政調整基金の取り崩し等による流動資産の減(△7億11百万円)の一方、病院事業会計や下水道事業会計等への出資による投資その他の資産の増(14億33百万円)により、3億28百万円の増となりました。

また、負債は、地方債残高の減(△2億49百万円)や債務負担行為に伴う未払金の減(△1億70百万円)により、6億57百万円の減となりました。

この結果、純資産が9億85百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	30年度末	29年度末	増 減	負債の部	30年度末	29年度末	増 減
1 有形固定資産	91,489	91,814	△ 325	1 固定負債	30,971	31,503	△ 532
(1)事業用資産	56,297	56,988	△ 691	(1)地方債	27,823	28,079	△ 256
(2)インフラ資産	34,379	34,027	352	(2)長期未払金	0	0	0
(3)物品	813	799	14	(3)退職手当引当金	2,982	3,160	△ 178
2 無形固定資産	213	282	△ 69	(4)その他	166	264	△ 98
3 投資その他の資産	14,582	13,149	1,433	2 流動負債	3,070	3,195	△ 125
(1)投資及び出資金	12,208	10,744	1,464	(1)1年内償還予定地方債	2,361	2,354	7
(2)長期延滞債権	396	410	△ 14	(2)未払金	0	170	△ 170
(3)長期貸付金	13	15	△ 2	(3)賞与等引当金	244	233	11
(4)基金	1,983	1,999	△ 16	(4)その他	465	438	27
(5)徴収不能引当金	△ 18	△ 19	1	負債合計	34,041	34,698	△ 657
4 流動資産	2,231	2,942	△ 711				
(1)現金預金	461	473	△ 12	純資産の部	30年度末	29年度末	増 減
(2)未収金	67	77	△ 10	純資産	74,474	73,489	985
(3)基金	1,706	2,396	△ 690				
(4)徴収不能引当金	△ 3	△ 4	1				
資産合計	108,515	108,187	328	負債及び純資産合計	108,515	108,187	328

2 一般会計等行政コスト計算書

平成30年度の経常費用は166億5百万円、経常収益は9億39百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは156億66百万円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは157億1百万円となりました。

前年度と比較すると、経常費用において、他会計への繰出金等が11億14百万円の減となっています。これは、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が平成30年度から地方公営企業法を適用したことにより繰出金が皆減となったことなどによりますが、適用後の下水道事業会計に対して新たに負担金及び補助金を1億41百万円、出資金を8億71百万円支出しています。なお、負担金及び補助金については、移転費用のうち補助金等に計上しています。

一方、経常収益は、消防事務受託事業収入など諸収入の減などにより88百万円の減となりました。その結果、純経常行政コストは7億7百万円の減となっています。

また、臨時損益は、平成30年7月豪雨などの対応による災害復旧事業費が増(18百万円)となった一方、資産除売却損の減(△18百万円)などにより、2百万円の増となりました。

これらの結果、純行政コストは7億9百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
経常費用	16,605	17,400	△ 795
1 業務費用	9,635	9,419	216
(1)人件費	3,867	3,963	△ 96
①職員給与費	3,262	3,282	△ 20
②賞与等引当金繰入額	244	233	11
③退職手当引当金繰入額 等	361	448	△ 87
(2)物件費等	5,387	5,149	238
①物件費	3,139	3,062	77
②維持補修費	167	132	35
③減価償却費 等	2,081	1,955	126
(3)その他業務費用	381	307	74
①支払利息	161	190	△ 29
②徴収不能引当金繰入額 等	220	117	103
2 移転費用	6,970	7,981	△ 1,011
(1)補助金等	2,427	2,281	146
(2)社会保障給付(扶助費)	3,145	3,188	△ 43
(3)他会計への繰出金 等	1,398	2,512	△ 1,114
経常収益	939	1,027	△ 88
使用料・手数料 等	939	1,027	△ 88
純経常行政コスト	15,666	16,373	△ 707
臨時損失	38	38	0
1 災害復旧事業費	18	-	18
2 資産除売却損	20	38	△ 18
臨時利益	3	1	2
資産売却益	3	1	2
純行政コスト	15,701	16,410	△ 709

3 一般会計等純資産変動計算書

前年度末の純資産残高734億89百万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト157億1百万円を差し引き、税収や国県等補助金の財源166億89百万円などを計上した結果、純資産残高は前年度末から9億85百万円増加し、744億74百万円となりました。

前年度と比較すると、財源は、税収等が普通交付税やふるさとづくり寄付金の増などにより2億70百万円の増となった一方、国県等補助金が社会資本整備総合交付金の減や臨時福祉給付金の皆減などにより5億5百万円の減となったことで、2億35百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
前年度末純資産残高	73,489	72,967	522
純行政コスト(△)	△ 15,701	△ 16,410	709
財源	16,689	16,924	△ 235
税収等	13,257	12,987	270
国県等補助金	3,432	3,937	△ 505
本年度差額	988	514	474
資産評価差額	△ 8	7	△ 15
無償所管換等	5	1	4
本年度純資産変動額	985	522	463
本年度末純資産残高	74,474	73,489	985

4 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は24億39百万円の黒字、投資活動収支は21億31百万円の赤字、財務活動収支は3億58百万円の赤字となり、本年度資金収支額は50百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は4億61百万円となっています。

前年度と比較すると、業務活動収支は、業務費用支出が1億65百万円の増となった一方、移転費用支出が9億19百万円の減となったことなどにより、7億74百万円の増となりました。移転費用支出のうち他会計への繰出支出等が大幅に減(△10億18百万円)となっている主な要因は、公共下水道事業特別会計等が平成30年度より地方公営企業法を適用したため、行政コスト計算書と同様に繰出金が皆減となったことによりですが、下水道事業会計に対して新たに負担金及び補助金を1億41百万円、出資金(投資活動支出)を8億71百万円支出しています。

投資活動収支は、財源確保や第三セクター等改革推進債の繰上償還のため財政調整基金を取り崩したことなどにより投資活動収入が4億35百万円の増となった一方、下水道事業会計に対する出資金の皆増などにより投資活動支出が8億12百万円の増となったことで、3億77百万円の減となりました。

財務活動収支は、借換債発行の増等により地方債発行収入が20億98百万円の増となった一方、地方債借換に伴う償還や、第三セクター等改革推進債の繰上償還等により地方債償還支出等が25億22百万円の増となったことで、4億24百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
1 業務支出	14,665	15,419	△ 754
業務費用支出	7,314	7,149	165
人件費支出	3,653	3,671	△ 18
物件費等支出	3,305	3,194	111
支払利息支出 等	356	284	72
移転費用支出	7,351	8,270	△ 919
補助金等支出	2,427	2,285	142
社会保障給付支出	3,145	3,188	△ 43
他会計への繰出支出 等	1,779	2,797	△ 1,018
2 業務収入	17,122	17,084	38
税収等収入	13,255	13,001	254
国県等補助金収入	2,930	3,061	△ 131
使用料及び手数料収入 等	937	1,022	△ 85
3 臨時支出	18	-	18
災害復旧事業費支出	18	-	18
4 臨時収入	-	-	0
業務活動収支	2,439	1,665	774
1 投資活動支出	3,670	2,858	812
公共施設等整備費支出	1,881	2,094	△ 213
基金積立金支出	161	93	68
投資及び出資金支出	1,471	500	971
貸付金支出	157	171	△ 14
2 投資活動収入	1,539	1,104	435
国県等補助金収入	502	877	△ 375
基金取崩収入	867	52	815
貸付金元金回収収入	159	173	△ 14
資産売却収入	11	2	9
投資活動収支	△ 2,131	△ 1,754	△ 377
1 財務活動支出	5,312	2,790	2,522
地方債償還支出 等	5,312	2,790	2,522
2 財務活動収入	4,954	2,856	2,098
地方債発行収入	4,954	2,856	2,098
財務活動収支	△ 358	66	△ 424
本年度資金収支額	△ 50	△ 23	△ 27
前年度末資金残高	144	167	△ 23
本年度末資金残高	94	144	△ 50
本年度末歳計外現金残高	367	329	38
本年度末現金預金残高	461	473	△ 12

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報(資産額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの資産額を表す指標となります。

資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産(有形・無形固定資産)や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資・流動資産)等があります。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
資産合計	10,851,464	10,818,724	32,740
人口 ※1	47,612	48,177	△ 565
住民一人当たり資産額	227.9	224.6	3.3

※1 年度末の住民基本台帳人口(以下、同じ)

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標となります。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計となります。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
資産合計	108,515	108,187	328
歳入総額	23,759	21,211	2,548
歳入額対資産比率	4.6年	5.1年	△ 0.5年

(3) 有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標となります。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
減価償却累計額	108,046	106,314	1,732
有形固定資産 ※1	135,592	134,170	1,422
有形固定資産減価償却率	79.7%	79.2%	0.5%

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、資産のストック情報(資産額)に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたかを表す指標となります。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
純資産	74,474	73,489	985
資産合計	108,515	108,187	328
純資産比率	68.6%	67.9%	0.7%

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等の形成に対して、将来の償還等が必要な負債による財源調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を表す指標となります。

【算定式】 地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
地方債残高 ※1	19,604	20,003	△ 399
有形・無形固定資産合計	91,702	92,096	△ 394
将来世代負担比率	21.4%	21.7%	△ 0.3%

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの行政コストを表す指標となります。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストで表示したもので、行政活動の効率化に資する情報を一括して提供するものです。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
純行政コスト	1,570,064	1,640,966	△ 70,902
人口	47,612	48,177	△ 565
住民一人当たり行政コスト	33.0	34.1	△ 1.1

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの負債額を表す指標となります。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
負債合計	3,404,041	3,469,836	△ 65,795
人口	47,612	48,177	△ 565
住民一人当たり負債額	71.5	72.0	△ 0.5

(2) 基礎的財政収支

財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支を合算したもので、税金・税外収入と公債費を除く歳出の収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払い費(債務残高×金利)分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

【算定式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動収支 ※1	2,601	1,854	747
投資活動収支 ※2	△ 2,837	△ 1,713	△ 1,124
基礎的財政収支	△ 236	141	△ 377

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標となります。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	939	1,027	△ 88
経常費用	16,605	17,400	△ 795
受益者負担比率	5.7%	5.9%	△ 0.2%

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体の資産合計は、1,619億24百万円となり、一般会計等の1,085億15百万円から534億9百万円増加しました。これは、連結により、投資及び出資金が相殺消去される一方、病院事業会計(150億30百万円)や水道事業会計(117億33百万円)、平成30年度より地方公営企業法を適用した下水道事業会計(345億26百万円)などの公共資産を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、資産合計において、327億32百万円の増となっています。増となった主な要因として、職員退職手当基金の取り崩し等により投資その他の資産が減(△3億52百万円)となった一方、地方公営企業法の適用に伴い、平成30年度より下水道事業会計の資産を新たに計上したため、有形固定資産が増(331億99百万円)となったことが挙げられます。

全体の負債合計は、862億12百万円となり、一般会計等の340億41百万円から521億71百万円増加しました。これは、資産と同様に、病院事業会計(133億75百万円)や水道事業会計(57億67百万円)、下水道事業会計(320億33百万円)などの負債を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、負債合計において、315億39百万円の増となっています。増となった主な要因として、一般会計等や病院事業会計において未払金が減となった一方、平成30年度より下水道事業会計の地方債やその他の固定負債(長期前受金)等を新たに計上したことが挙げられます。

(単位:百万円)

資産の部	30年度末	29年度末	増 減	負債の部	30年度末	29年度末	増 減
1 有形固定資産	149,654	116,455	33,199	1 固定負債	76,508	48,352	28,156
(1)事業用資産	68,468	69,488	△ 1,020	(1)地方債	53,408	41,297	12,111
(2)インフラ資産	74,113	43,905	30,208	(2)長期未払金	0	0	0
(3)物品	7,073	3,062	4,011	(3)退職手当引当金	3,959	3,922	37
2 無形固定資産	239	307	△ 68	(4)その他	19,141	3,133	16,008
3 投資その他の資産	5,054	5,406	△ 352	2 流動負債	9,704	6,321	3,383
(1)投資及び出資金	933	933	0	(1)1年内償還予定地方債	6,793	3,610	3,183
(2)長期延滞債権	702	747	△ 45	(2)未払金 等	1,746	1,608	138
(3)長期貸付金	244	247	△ 3	(3)賞与等引当金	541	505	36
(4)基金	2,703	2,913	△ 210	(4)その他	624	598	26
(5)その他	684	764	△ 80	負債合計	86,212	54,673	31,539
(6)徴収不能引当金	△ 212	△ 198	△ 14				
4 流動資産	6,977	7,022	△ 45	純資産の部	30年度末	29年度末	増 減
(1)現金預金	3,501	3,060	441	純資産	75,712	74,519	1,193
(2)未収金	1,522	1,448	74				
(3)基金	1,904	2,466	△ 562				
(4)棚卸資産等	68	69	△ 1				
(5)徴収不能引当金	△ 18	△ 21	3				
5 繰延資産	-	2	△ 2				
資産合計	161,924	129,192	32,732	負債及び純資産合計	161,924	129,192	32,732

2 全体行政コスト計算書

全体の経常費用は375億68百万円であり、一般会計等の166億5百万円から209億63百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計に係る保険給付費などの補助金等のほか、病院事業会計及び下水道事業会計に係る人件費や物件費等を計上したことによるものです。

経常収益は102億51百万円であり、一般会計等の9億39百万円から93億12百万円増加しました。これは、病院医業収益や上下水道料金などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、経常費用は5億3百万円の増となっています。増となった主な要因として、国民健康保険事業特別会計において、国民健康保険制度改革に伴う共同事業拠出金の皆減等により補助金等が減となった一方、平成30度より地方公営企業法を適用した下水道事業会計の減価償却費(物件費等)などを新たに計上したことなどが挙げられます。また、経常収益は1億49百万円の増となっています。増となった主な要因として、病院医業収益が減となった一方、下水道使用料を新たに計上したことなどが挙げられます。

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
経常費用	37,568	37,065	503
1 業務費用	22,882	20,184	2,698
(1)人件費	8,798	8,574	224
①職員給与費	6,695	6,516	179
②賞与等引当金繰入額	536	501	35
③退職手当引当金繰入額 等	1,567	1,557	10
(2)物件費等	12,681	10,620	2,061
①物件費	7,395	7,346	49
②維持補修費	302	237	65
③減価償却費 等	4,984	3,037	1,947
(3)その他業務費用	1,403	990	413
①支払利息	565	401	164
②徴収不能引当金繰入額 等	838	589	249
2 移転費用	14,686	16,881	△ 2,195
(1)補助金等	11,414	12,473	△ 1,059
(2)社会保障給付	3,145	3,188	△ 43
(3)その他	127	1,220	△ 1,093
経常収益	10,251	10,102	149
使用料・手数料 等	10,251	10,102	149
純経常行政コスト	27,317	26,963	354
臨時損失	51	45	6
1 災害復旧事業費	18	-	18
2 資産除売却損	20	38	△ 18
3 その他	13	7	6
臨時利益	5	2	3
1 資産売却益	3	1	2
2 その他	2	1	1
純行政コスト	27,363	27,006	357

3 全体純資産変動計算書

全体の財源は270億19百万円であり、一般会計等の166億89百万円から103億30百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県補助金、下水道事業会計等の長期前受金戻入金などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、財源は、平成30年度より地方公営企業法を適用した下水道事業会計の長期前受金戻入金などを新たに計上した一方、国民健康保険事業特別会計において国民健康保険制度改革に伴う前期高齢者交付金等の皆減などにより、36百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
前年度末純資産残高	76,059	74,461	1,598
純行政コスト(△)	△ 27,363	△ 27,006	△ 357
財源	27,019	27,055	△ 36
税収等	18,046	20,007	△ 1,961
国県等補助金	8,973	7,048	1,925
本年度差額	△ 344	49	△ 393
資産評価差額	△ 8	8	△ 16
無償所管換等	5	1	4
本年度純資産変動額	△ 347	58	△ 405
本年度末純資産残高	75,712	74,519	1,193

※平成30年度より下水道事業会計を連結したため、平成29年度本年度末純資産残高と平成30年度前年度末純資産残高は一致しない。

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は18億6百万円の黒字、投資活動収支は12億71百万円の赤字、財務活動収支は10億41百万円の赤字となり、本年度資金収支額は5億6百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は35億1百万円となっています。

前年度と比較すると、投資活動収支は、28億12百万円の増となっています。増となった主な要因としては、一般会計等において財源確保や第三セクター等改革推進債の繰上償還のため財政調整基金を取り崩したことなどによる基金取崩収入の増(10億42百万円)や、病院事業会計において平成28年4月から実施していた大規模増改築工事が平成29年度で完了したことなどによる公共施設等整備費支出の減(△19億24百万円)などが挙げられます。

財務活動収支は、37億33百万円の減となっています。減となった主な要因としては、病院事業会計において前述の大規模増改築工事完了に伴う地方債発行収入の大幅な減が挙げられます。

本年度末現金預金残高は、4億41百万円の増となっています。増となった主な要因としては、平成30年度から地方公営企業法を適用した下水道事業会計分の皆増が挙げられます。

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
1 業務支出	33,358	35,005	△ 1,647
業務費用支出	18,672	18,121	551
人件費支出	8,726	8,614	112
物件費等支出	8,746	8,475	271
支払利息支出 等	1,200	1,032	168
移転費用支出	14,686	16,884	△ 2,198
補助金等支出	11,414	12,476	△ 1,062
社会保障給付支出	3,145	3,188	△ 43
その他の支出	127	1,220	△ 1,093
2 業務収入	35,194	36,261	△ 1,067
税金等収入	16,456	19,900	△ 3,444
国県等補助金収入	8,471	6,172	2,299
使用料及び手数料収入 等	10,267	10,189	78
3 臨時支出	31	7	24
災害復旧事業費支出 等	31	7	24
4 臨時収入	1	1	0
業務活動収支	1,806	1,250	556
1 投資活動支出	3,514	5,384	△ 1,870
公共施設等整備費支出	2,987	4,911	△ 1,924
基金積立金支出	323	241	82
投資及び出資金支出	8	9	△ 1
貸付金支出 等	196	223	△ 27
2 投資活動収入	2,243	1,301	942
国県等補助金収入	965	1,061	△ 96
基金取崩収入	1,095	53	1,042
貸付金元金回収収入	165	179	△ 14
資産売却収入 等	18	8	10
投資活動収支	△ 1,271	△ 4,083	2,812
1 財務活動支出	8,769	3,831	4,938
地方債償還支出 等	8,769	3,831	4,938
2 財務活動収入	7,728	6,523	1,205
地方債発行収入 等	7,728	6,523	1,205
財務活動収支	△ 1,041	2,692	△ 3,733
本年度資金収支額	△ 506	△ 141	△ 365
前年度末資金残高	3,640	2,872	768
本年度末資金残高	3,134	2,731	403
本年度末歳計外現金残高	367	329	38
本年度末現金預金残高	3,501	3,060	441

※平成30年度より下水道事業会計を連結したため、平成29年度本年度末資金残高と平成30年度前年度末資金残高は一致しない。

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

平成30年度末の資産は1,639億94百万円、負債は877億91百万円、資産と負債の差である純資産は762億3百万円となっています。平成30年度から地方公営企業法を適用した下水道事業会計の連結等により、純資産は前年度と比べて13億1百万円の増となっています。

(単位:百万円)

資産の部	30年度末	29年度末	増 減	負債の部	30年度末	29年度末	増 減
1 有形固定資産	151,894	118,684	33,210	1 固定負債	77,992	49,901	28,091
(1)事業用資産	70,706	71,715	△ 1,009	(1)地方債	53,510	41,424	12,086
(2)インフラ資産	74,113	43,905	30,208	(2)長期未払金	0	0	0
(3)物品	7,075	3,064	4,011	(3)退職手当引当金	3,967	3,931	36
2 無形固定資産	239	307	△ 68	(4)その他	20,515	4,546	15,969
3 投資その他の資産	4,479	4,814	△ 335	2 流動負債	9,799	6,435	3,364
(1)投資及び出資金	125	133	△ 8	(1)1年内償還予定地方債	6,819	3,642	3,177
(2)長期延滞債権	704	748	△ 44	(2)未払金 等	1,811	1,687	124
(3)長期貸付金	244	247	△ 3	(3)賞与等引当金	541	505	36
(4)基金	2,934	3,119	△ 185	(4)その他	628	601	27
(5)その他	684	765	△ 81	負債合計	87,791	56,336	31,455
(6)徴収不能引当金	△ 212	△ 198	△ 14				
4 流動資産	7,380	7,428	△ 48	純資産の部	30年度末	29年度末	増 減
(1)現金預金	3,894	3,454	440	純資産	76,203	74,902	1,301
(2)未収金	1,527	1,454	73				
(3)基金	1,904	2,466	△ 562				
(4)棚卸資産 等	72	75	△ 3				
(5)徴収不能引当金	△ 17	△ 21	4				
5 繰延資産	2	5	△ 3				
資産合計	163,994	131,238	32,756	負債及び純資産合計	163,994	131,238	32,756

2 連結行政コスト計算書

平成30年度の経常費用は436億55百万円、経常収益は104億59百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは331億96百万円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストは332億41百万円となり、前年度と比較すると、2億40百万円の増となっています。

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
経常費用	43,655	43,257	398
1 業務費用	23,259	20,602	2,657
(1)人件費	8,930	8,708	222
①職員給与費	6,782	6,607	175
②賞与等引当金繰入額	537	501	36
③退職手当引当金繰入額 等	1,611	1,600	11
(2)物件費等	12,837	10,767	2,070
①物件費	7,503	7,450	53
②維持補修費	322	257	65
③減価償却費 等	5,012	3,060	1,952
(3)その他業務費用	1,492	1,127	365
①支払利息	565	401	164
②徴収不能引当金繰入額 等	927	726	201
2 移転費用	20,396	22,655	△ 2,259
(1)補助金等	17,116	18,239	△ 1,123
(2)社会保障給付	3,145	3,188	△ 43
(3)その他	135	1,228	△ 1,093
経常収益	10,459	10,298	161
使用料・手数料 等	10,459	10,298	161
純経常行政コスト	33,196	32,959	237
臨時損失	51	45	6
1 災害復旧事業費	18	-	18
2 資産除売却損	20	38	△ 18
3 その他	13	7	6
臨時利益	6	3	3
1 資産売却益	3	1	2
2 その他	3	2	1
純行政コスト	33,241	33,001	240

3 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高は764億42百万円、本年度末純資産残高は762億3百万円となっており、純資産は前年度から2億39百万円の減となっています。

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
前年度末純資産残高	76,442	74,895	1,547
純行政コスト(△)	△ 33,241	△ 33,001	△ 240
財源	33,010	33,007	3
収 入			
税金等	20,945	22,905	△ 1,960
国県等補助金	12,065	10,102	1,963
本年度差額	△ 231	6	△ 237
資産評価差額	△ 8	8	△ 16
無償所管換等	5	1	4
比例連結割合変更に伴う差額 等	△ 5	△ 8	3
本年度純資産変動額	△ 239	7	△ 246
本年度末純資産残高	76,203	74,902	1,301

※平成30年度より下水道事業会計を連結したため、平成29年度本年度末純資産残高と平成30年度前年度末純資産残高は一致しない。

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は18億71百万円の黒字、投資活動収支は13億2百万円の赤字、財務活動収支は10億73百万円の赤字となり、本年度資金収支額は5億4百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高、比例連結割合変更に伴う差額及び本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は38億94百万円となり、前年度末から4億40百万円の増となっています。

(単位:百万円)

区 分	30年度	29年度	増 減
1 業務支出	39,489	41,139	△ 1,650
業務費用支出	19,059	18,519	540
人件費支出	8,857	8,749	108
物件費等支出	8,908	8,605	303
支払利息支出 等	1,294	1,165	129
移転費用支出	20,430	22,620	△ 2,190
補助金等支出	17,150	18,205	△ 1,055
社会保障給付支出	3,145	3,188	△ 43
その他の支出	135	1,227	△ 1,092
2 業務収入	41,390	42,405	△ 1,015
税金等収入	19,355	22,799	△ 3,444
国県等補助金収入	11,495	9,152	2,343
使用料及び手数料収入 等	10,540	10,454	86
3 臨時支出	31	7	24
災害復旧事業費支出 等	31	7	24
4 臨時収入	1	1	0
業務活動収支	1,871	1,260	611
1 投資活動支出	3,587	5,437	△ 1,850
公共施設等整備費支出	3,000	4,919	△ 1,919
基金積立金支出	392	295	97
貸付金支出 等	195	223	△ 28
2 投資活動収入	2,285	1,370	915
国県等補助金収入	964	1,061	△ 97
基金取崩収入	1,138	122	1,016
貸付金元金回収収入	165	179	△ 14
資産売却収入 等	18	8	10
投資活動収支	△ 1,302	△ 4,067	2,765
1 財務活動支出	8,801	3,869	4,932
地方債償還支出 等	8,801	3,869	4,932
2 財務活動収入	7,728	6,523	1,205
地方債発行収入 等	7,728	6,523	1,205
財務活動収支	△ 1,073	2,654	△ 3,727
本年度資金収支額	△ 504	△ 153	△ 351
前年度末資金残高	4,034	3,282	752
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	△ 4	1
本年度末資金残高	3,527	3,125	402
本年度末歳計外現金残高	367	329	38
本年度末現金預金残高	3,894	3,454	440

※平成30年度より下水道事業会計を連結したため、平成29年度本年度末資金残高と平成30年度前年度末資金残高は一致しない。